



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月25日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月22日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,826	12.6	12,713	13.1	4,278	28.5	4,603	29.6	3,184	27.5
2024年3月期中間期	11,390	17.8	11,245	17.8	3,329	45.7	3,551	39.4	2,497	41.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,280百万円 (△47.9%) 2024年3月期中間期 4,377百万円 (366.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	135.56	—
2024年3月期中間期	106.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	199,686	66,276	33.2
2024年3月期	208,114	66,344	31.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 66,276百万円 2024年3月期 66,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	25,012,800株	2024年3月期	25,012,800株
2025年3月期中間期	1,523,944株	2024年3月期	1,523,944株
2025年3月期中間期	23,488,856株	2024年3月期中間期	23,488,896株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) 自己資本規制比率	13
(3) 連結損益計算書の四半期推移	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済においては、中国景気の減速懸念に加え、中東情勢などの地政学リスクを抱えて、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、中東情勢の緊迫化を背景に期初より下落基調で推移し、4月中旬の日経平均株価(終値)は37,000円台前半まで下落しました。5月に入ると、国内企業の好調な決算内容や積極的な株主還元姿勢を好感して反転し、日経平均株価(終値)は、6月後半まで概ね38,000円から40,000円のボックス圏で推移しました。その後、米国における利下げ期待の高まりを背景に上昇し、7月11日の日経平均株価(終値)は史上最高値を更新しました。8月に入ると、米国の景気悪化懸念や急速な円高進行が嫌気され、日経平均株価は過去最大の下落幅を記録したのち、急反発するなどボラティリティの高い相場展開となりました。9月に入り、FRB(米国連邦準備制度理事会)による政策金利引き下げが好感され株価は上昇基調で推移しましたが、9月末には自民党の石破新総裁就任を受け、金融所得課税強化への警戒感から株価は下落し、日経平均株価(終値)は、前期末を6.1%下回る37,919円55銭で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、利下げ観測後退による長期金利の上昇を背景として、期初より下落基調で始まりましたが、5月に入ると、半導体関連企業が市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。7月中旬には、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り早期の利下げ期待が強まったことから、株価は上昇し41,000ドルを上回りました。その後、米国大統領選挙を巡る不透明感などから株価は急落する局面もありましたが、9月に入り、FRBが4年半ぶりの利下げを決定したことで、景気的大幅な減速は避けられる「ソフトランディング」の可能性が高まったことを背景に、投資家のリスクオン姿勢が強まり、9月末のダウ工業株30種平均は史上最高値を更新し、取引を終えました(9月30日:42,330ドル15セント、前期末比6.3%上昇)。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様への定期的なフォローアップに加え、より効果的な営業活動を実践できるよう、Webセミナーの開催やYouTubeによる市況解説動画の配信などデジタルを駆使した金融サービスを提供するとともに、日本株や米国株の提案営業に引き続き注力しました。この様な取り組みのほか、対面取引・コールセンター取引では、今後も成長が期待される半導体関連企業へ投資する「世界半導体関連フォーカスファンド」や、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」に加え、中長期的に成長が期待される米国企業を投資対象とする「アライアンス・バーンスタイン米国成長株投信」の販売に継続的に取り組むなど、投資信託残高の増加に努めました。

一方、インターネット取引では、お客様の資産形成をサポートすべく、2024年4月よりNISA口座における日本株・米国株の売買手数料を無料とする新たなサービスの提供を開始しました。

また、更なる企業知名度とサービス認知度の向上を目的として新たなテレビCM制作に取り組み、お客様の資産形成をサポートする当社アナリストの投資情報の活用を訴求した「対面取引篇」と、テレビや雑誌で話題の88歳デイトレーダー藤本茂氏にご出演頂き、ネット取引システム(コスモ・ネットレ)の利便性やシニア世代へのサポート強化を訴求した「ネット取引篇」の放映を開始しました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は128億26百万円(対前年同期比12.6%増加)、純営業収益は127億13百万円(同13.1%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、賞与などの変動費の増加を主因として84億34百万円(同6.6%増加)となり、経常利益は46億3百万円(同29.6%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は31億84百万円(同27.5%増加)となりました。なお、第2四半期(中間期)累計時点において営業収益、営業利益、親会社株主に帰属する中間純利益は過去2番目、経常利益は過去最高(いずれも証券子会社合併以降)となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は49億64百万円(対前年同期比9.5%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料を中心に26億71百万円(対前年同期比30.5%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が11百万円(対前年同期比56.2%減少)となりました。一方、債券の手数料は1億29百万円(前年同期は6百万円)となり、同手数料全体では1億40百万円(対前年同期比337.0%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に6億65百万円(対前年同期比83.1%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に14億86百万円(対前年同期比19.7%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は64億73百万円の利益(対前年同期比44.7%増加)となりました。一方、債券等トレーディング損益は78百万円の利益(同44.2%減少)となり、その他のトレーディング損益8百万円の利益(前年同期は45百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は65億61百万円の利益(対前年同期比43.6%増加)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に13億0百万円(対前年同期比2.6%減少)となりました。一方、金融費用は1億13百万円(同21.7%減少)となり、差し引き金融収支は11億86百万円(同0.3%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として84億34百万円(対前年同期比6.6%増加)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億24百万円の利益(対前年同期比46.4%増加)となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により5百万円(対前年同期比87.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は1,996億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億27百万円減少しました。主な要因としては、信用取引資産が67億15百万円減少したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,334億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億59百万円減少しました。主な要因としては、受入保証金が65億37百万円、信用取引負債が37億55百万円、それぞれ減少したことが挙げられます。

純資産合計は662億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,422	8,100
預託金	104,308	104,540
顧客分別金信託	102,000	100,000
その他の預託金	2,308	4,540
トレーディング商品	1,747	2,128
商品有価証券等	1,746	2,128
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	311	317
信用取引資産	61,754	55,039
信用取引貸付金	60,008	53,308
信用取引借証券担保金	1,745	1,730
有価証券担保貸付金	335	262
借入有価証券担保金	335	262
立替金	4	259
短期差入保証金	8,451	8,320
未収収益	1,328	1,301
その他の流動資産	788	338
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	187,447	180,601
固定資産		
有形固定資産	1,745	1,673
建物	281	300
器具備品	905	818
土地	541	541
その他	16	13
無形固定資産	274	195
ソフトウェア	274	194
その他	0	0
投資その他の資産	18,647	17,215
投資有価証券	17,229	15,952
長期差入保証金	710	716
繰延税金資産	507	428
その他	327	247
貸倒引当金	△127	△128
固定資産計	20,666	19,084
資産合計	208,114	199,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	406	377
商品有価証券等	394	367
デリバティブ取引	11	9
信用取引負債	18,534	14,778
信用取引借入金	11,031	8,891
信用取引貸証券受入金	7,502	5,886
有価証券担保借入金	4,370	3,217
有価証券貸借取引受入金	4,370	3,217
預り金	54,731	58,908
顧客からの預り金	46,434	40,156
その他の預り金	8,296	18,752
受入保証金	46,642	40,104
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	2,039	1,501
賞与引当金	1,424	1,431
その他の流動負債	1,068	954
流動負債計	132,716	124,773
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	4,085	3,667
その他の固定負債	431	432
固定負債計	8,516	8,100
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	535
特別法上の準備金計	535	535
負債合計	141,769	133,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	43,242	44,077
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	56,433	57,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,911	9,007
その他の包括利益累計額合計	9,911	9,007
純資産合計	66,344	66,276
負債・純資産合計	208,114	199,686

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,484	4,964
委託手数料	3,846	2,671
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	140
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	363	665
その他の受入手数料	1,242	1,486
トレーディング損益	4,570	6,561
株券等トレーディング損益	4,475	6,473
債券等トレーディング損益	141	78
その他のトレーディング損益	△45	8
金融収益	1,335	1,300
営業収益計	11,390	12,826
金融費用	145	113
純営業収益	11,245	12,713
販売費・一般管理費	7,915	8,434
取引関係費	1,015	1,075
人件費	4,059	4,539
不動産関係費	729	728
事務費	1,448	1,394
減価償却費	326	333
租税公課	205	221
その他	130	141
営業利益	3,329	4,278
営業外収益	※1 228	※1 346
営業外費用	※2 6	※2 21
経常利益	3,551	4,603
特別利益		
投資有価証券売却益	24	5
金融商品取引責任準備金戻入	19	—
特別利益計	44	5
税金等調整前中間純利益	3,596	4,609
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,365
法人税等調整額	△115	59
法人税等合計	1,098	1,425
中間純利益	2,497	3,184
親会社株主に帰属する中間純利益	2,497	3,184

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,497	3,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	△903
その他の包括利益合計	1,879	△903
中間包括利益	4,377	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,377	2,280

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取配当金	169百万円	259百万円
投資事業組合関係収益	0	44
寮・社宅の受取家賃	31	32
その他	27	10
計	228	346

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資事業組合運用損	4百万円	17百万円
備品・端末等撤去費用	0	2
その他	0	1
計	6	21

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金・預金勘定	8,512百万円	8,100百万円
金融商品取引責任準備金預金	△439	△535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,842	—
現金及び現金同等物	5,231	7,564

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	11,387	11,387	3	11,390
受入手数料	—	5,481	5,481	3	5,484
トレーディング損益	—	4,570	4,570	—	4,570
金融収益	—	1,335	1,335	—	1,335
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,440	7	1,448	121	1,569
計	1,440	11,395	12,835	124	12,959
セグメント利益	1,518	3,403	4,922	29	4,951

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,922
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	△1,400
中間連結損益計算書の経常利益	3,551

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	12,820	12,820	6	12,826
受入手数料	—	4,958	4,958	6	4,964
トレーディング損益	—	6,561	6,561	—	6,561
金融収益	—	1,300	1,300	—	1,300
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,360	7	2,368	120	2,488
計	2,360	12,828	15,188	127	15,315
セグメント利益	2,516	4,379	6,895	27	6,923

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,895
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	△2,320
中間連結損益計算書の経常利益	4,603

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
委託手数料	3,846	2,671
(株券)	(3,787)	(2,584)
(債券)	(—)	(—)
(受益証券)	(58)	(85)
(その他)	(0)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	140
(株券)	(25)	(11)
(債券)	(6)	(129)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	363	665
その他の受入手数料	1,242	1,486
合計	5,484	4,964

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
株券	3,861	2,643
債券	9	138
受益証券	1,580	2,140
その他	32	42
合計	5,484	4,964

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

		前中間期末 (2023年9月30日)	当中間期末 (2024年9月30日)	前事業年度末 (2024年3月31日)
基本的項目	(A)	49,609	52,803	50,272
補完的項目	(B)	955	1,183	1,140
	その他有価証券評価差額金(評価益)	529	642	598
	金融商品取引責任準備金	419	535	535
	一般貸倒引当金	6	5	6
控除資産	(C)	4,784	8,033	6,099
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	45,780	45,953	45,313
リスク相当額	(E)	5,453	5,903	5,615
	市場リスク相当額	375	652	455
	取引先リスク相当額	1,465	1,261	1,405
	基礎的リスク相当額	3,612	3,989	3,753
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	839.5	778.4	806.9

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	前第3四半期 (2023. 10. 1 2023. 12. 31)	前第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	当第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,533	2,317	3,007	2,757	2,207
委託手数料	1,718	1,427	2,062	1,431	1,239
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	16	58	132	8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	151	238	185	447	217
その他の受入手数料	639	635	700	746	740
トレーディング損益	2,484	3,001	3,064	3,191	3,370
株券等トレーディング損益	2,437	2,957	3,026	3,143	3,330
債券等トレーディング損益	60	41	64	76	2
その他のトレーディング損益	△12	2	△27	△28	37
金融収益	660	603	655	704	596
営業収益計	5,679	5,922	6,727	6,653	6,173
金融費用	64	46	68	55	58
純営業収益	5,614	5,876	6,659	6,597	6,115
販売費・一般管理費	3,970	3,993	4,271	4,301	4,132
取引関係費	527	461	531	539	536
人件費	2,027	2,053	2,334	2,322	2,216
不動産関係費	358	360	352	361	366
事務費	740	798	711	715	678
減価償却費	163	161	159	160	173
租税公課	96	96	113	117	104
その他	55	60	69	85	56
営業利益	1,644	1,883	2,387	2,295	1,982
営業外収益	29	144	54	324	21
営業外費用	5	6	12	0	20
経常利益	1,668	2,021	2,430	2,619	1,983
特別利益	24	15	△19	5	—
特別損失	—	—	95	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,693	2,037	2,314	2,625	1,983
法人税、住民税及び事業税	797	450	1,007	450	915
法人税等調整額	△274	175	△339	348	△289
四半期純利益	1,169	1,411	1,645	1,826	1,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,169	1,411	1,645	1,826	1,357